

全国高圧ガス溶材組合連合会 経済委員会 ～「経済」の委員会ってなに？～

全溶連について

「全溶連」はご承知の通り、全国の高圧ガス販売業に関わる中小企業協同組合を束ねるために生まれた組織です。

現在 31 組合（約 1400 社）ある会員は各地域の業界団体で、名称の「組合連合会」は、その発祥が現在の中小企業等協同組合法に基づく、各地の協同組合の集まりだったからでしょう。歴史的に中小企業を主体とした高圧ガス販売店の地方団体＝協同組合を支援し、組合法の定款ひな形にある「経済的地位の向上を図ることを目的」とした傘下組合の支援、つまり経済的側面から発足した全溶連は、取扱商品の危険性や取締りに対応すべく「経済団体」から「保安団体」へと変化してきました。つまり全溶連発足時におけるそもそもの目的は「組合員の経済的地位の向上」だったことがわかります。

「経済的地位の向上」とは

経済的地位の向上とは、組合員企業が収入の増加や安定、コスト削減、取引条件改善、経営の安定化などの経済状況を、組合活動を通じて改善することです。中小企業が、単独では困難な課題を協同の力で解決する。そのために協同組合は存在し、各企業は以下のような内容を参画のメリットとして捉えてきたはずでした。

- ・監督官庁との折衝、団体交渉。その要請を通知。全国一斉放置容器回収事業への参画とその状況まとめ。
- ・各企業の保安レベル向上のために行なわれる販売主任者研修会等の合同開催。
- ・需要家の保安技術向上に寄与する消費者保安講習会の合同開催。
- ・法的な販売店義務の保安書式類関連支援（周知文書や保安台帳）。高圧ガスの専門的保安資料の提供。
- ・中小企業単体では困難な高圧ガス販売店向け賠償保険や、福利厚生に資する共済団体保険の提供。

全溶連における「経済委員会」

全溶連には、総務、財務、組織、厚生、広報といった運営委員会の他、経済と保安という二つの委員会があり、全溶連の活動を牽引する「両輪」として機能するものとして強調されてきたのはご存じの通りです。

一つは業界団体として「保安」を推進していく保安委員会ですが、経済委員会とは何をする委員会でしょう。

その仕事はそもそも、会員組合が本来の目的だった「組合員の経済的地位の向上」を達成できるよう支援し、全国レベルで取り組むべき課題の検討ではないでしょうか。先に一覧したメリットの中では、厚生担当の「福利厚生保険」、各地方団体が地方行政との直接折衝を除いた殆ど全てを、保安委員会と分担して担当しています。

「両輪として機能する」とは

経済委員会と保安委員会は「両輪」と言いました。保安なくして経済はありません、経済なくして保安ありません。

すなわち適正な利益がなければ、保安投資も人材育成も後回しになる可能性大と言えます。しかし業界の創業者たちにとって、保安と経済はどちらが先だったでしょう。よく「安全第一」と耳にしますが、その発祥は「safety 1st, quality 2nd, product 3rd」です。しかし、国内の産業革命黎明期の事情を鑑みれば安定供給が第一で、それを果たすために安全、遵法が不可欠だったのではないかと想像できます。でもコンプライアンス重視の現在、安全や倫理は必須で、保安に手抜きは厳禁。震災や洪水に備えるなら、二重の荷締機でボンベ群を締結、流出しない固定も必須ですが、それでは日頃の入出荷はたいへん。基準ではプラット上の手すりでも十分であり、バランスを運用でとるのが経済委員会であるべきです。

保安のためなら不活性ガスでも指導文書が必要ですが、手間や費用をかけられないなら、保安委員会で作成した保安文書をネットで提供、QR コードでの普及などを図るのが経済委員会の役割になっていくでしょう。

そのための人事異動は完了しています。このたび長年保安委員会で保安副委員長を務められ、地元では講習会講師にもあたられる、現保安委員長を支えたいと言ってもらえる方を、経済副委員長に誘致しました。

サステナブルな業界のための「経済」

高圧ガスの売上や利益の比率が下がる中、他業界が専門とするガス以外の商材を販売する販売店が増えました。それは保安を重視し、安全を提供してきたという信頼イメージを長年蓄積してきたからとは思いませんか。一方、信頼を失えば安全を売る店という柱も揺らぎ、あるいは安定供給にも差し障り、他の商機も失うでしょう。信頼があるか、失うか、そこには天国＝信頼の店と地獄＝信頼できない店という差があり、その間の中庸はありません。

実際は目を閉じて丸木橋を渡る状態で続いてきた無事故なら、それは偶然であっていずれは事故して当然で、その際には信用も消失し、基幹の商売すら残らないのです。とはいえ現在の高圧ガス販売業界は、長年の価格競争、人手不足と人件費高騰、市場縮小という三重苦の中、保安知識の継承も困難になってきているかもしれません。

そこは保安委員会のテリトリーですが、一方で経済的な販売競合や取引内容への言及は、全溶連のような団体として、公正取引の観点から突っ込んだ話は困難かも知れません。この状況で組合員の経済的地位の向上とは何を意味するか？つまり保安委員会と両輪を標榜する経済委員会として、今後取り組むべき方向を検討してみました。

以上の環境をふまえ、業界の未来をサステナブル（持続可能）なものとするための提案をいたします。